

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 15 日

事務事業名		介護認定審査会事務				事業区分		担当		
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	020604000042	
		総合計画の施策名				単独/補助	単独	所属課	040601	
		0206 高齢者福祉の推進				主要事業	対象外	介護保険課		
政策体系		政策名				市長マニフェスト	対象外			
		02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり				未来PJ事業	対象外			
		06 高齢者福祉の推進				合併建設計画事業	対象外	グループ 介護認定グループ		
		04 介護サービスの充実と介護保険の適正運営				事業期間				
		財務会計上の位置付け				単年度繰返し (平成12年度~)				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	介護保険特別会計			
	06	01	03	01	01	00	認定審査会事業			
法令根拠	介護保険法						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
① 事務事業の概要 (事務事業の全体像)	② 担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>介護保険法第27条及び第32条の規定に基づき、要介護(要支援)認定を受けようとする被保険者に対し、認定調査票と主治医意見書をもとに、本市が設置している桜川市介護認定審査会に審査判定を依頼し、その審査結果により、要介護(要支援)認定を行う。</p> <p>審査会は、二合議体・16名で構成され、毎週木曜日に回開催される。(年間開催数:50回程度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法に定める認定調査票と主治医意見書に基づき、審査会資料を作成し、介護認定審査会に審査判定を依頼する。 介護認定審査会を開催する。 介護認定審査会における判定結果を基に介護認定し、結果を通知する。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

① 手段 (担当者の活動内容)	④ 活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
介護保険法に定める認定調査票と主治医意見書に基づき、介護認定審査会に審査判定を依頼し、その結果を基に介護認定を行う。	認定申請書数	件	1,614.00	1,937.00	2,100.00	2,625.00	3,200.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
介護保険認定申請者	介護認定者数	件	1,566.00	1,883.00	2,100.00	2,625.00	3,200.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③ 意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
公正・公平な要介護度の判定を行う。	介護保険認定率	率	97.02	97.21	100.00	100.00	100.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入	事業費	財源内訳	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	期間限定
量	費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	11,778	14,076	14,668	14,668	14,668
	事業費計(A)	千円	11,778	14,076	14,668	14,668	14,668	
人件費	量	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	3.00人	3.00人	3.00人
		述べ業務時間	時間	1,080.00	1,049.00	1,100.00	1,100.00	1,100.00
		人件費計(B)	千円	3,133	3,043	3,191	3,191	3,191
トータルコスト(A)+(B)			千円	14,911	17,119	17,859	17,859	17,859

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)				28年度事業費 予算 (千円)			
	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
	01 報酬	4,615	01 報酬	4,615				
	11 需用費	108	11 需用費	176				
	12 役務費	9,314	12 役務費	9,838				
	13 委託料	39	13 委託料	39				
	合計	14,076	合計	14,668				

(4) 当該年度の実施内容

実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要事業 市長マニフェスト 未来PJ事業 合併建設計画事業 			

事務事業名	介護認定審査会事務	事務事業No.	20604000042	所属課	介護保険課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 介護保険法の施行(平成12年4月)により、介護認定審査会を設置した。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 1回の審査件数が40件を超える傾向である。(適正件数は30~35件程度)
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	介護保険法の定めるところにより、適正かつ迅速な要介護認定を行なことは、適正なサービスを受け高齢者の自立、社会参加の支援に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	介護保険法の定めるところにより、市に認定審査会を設置することが義務付けられており妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	介護保険法による法定事務で向上の余地がない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	法定事項であり、休止、廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	類似事業がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	高齢化人口の増加に比例し、業務量も多く削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	法定事項であり、公平公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	高齢夫婦世帯や独居世帯の増加に伴い、日常生活への不安から介護保険新規申請者は増加している。																						
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果																						
	成果優先度評価結果 ⑥																						
	コスト削減優先度評価結果 ⑦																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>